

つながり(やべえ)強田辺！

～テーマ:市民への効果的な行政 PR について～

龍谷大学政策学部 今里ゼミ

1. 京田辺市の現状

京田辺市は人口が増加しており、さらに子育て世代や子供が多いことが特徴である。そのため子育て世代に対する施策や施設に力が入っている。しかし私たちがアンケート調査やデータ分析を行った際、施策や施設の認知度は高いものの、施策の内容までの認知度や施設の利用率は低いことが現状だった。よって私たちは子育て世代に注目し、効果的な PR について考えた。

2. 問題提議

子育て世代の市民が施策や施設名を認知しているにも関わらず、それらを利用していないことが現状である。これは今ある施策や催し、施設の利用に関する広報が、市民に内容まで伝わっていないということや、市民の欲しているものではないと考えられる。

よって情報共有の仕組みを見直すことで、市民の欲している情報を行政が把握し、効果的な PR、広報を行うことができると考えられる。

3. 政策提言

ここでは特に「PR=行政と市民の良好な関係作り」と定義する。また現在の京田辺市の広報活動は「情報発信」のみになってしまっている。そこに私たちは「情報収集（市民の欲している情報を把握する）」→「情報共有（行政内で情報を共有する）」→「情報発信（広報活動）」→「情報拡散（市民間の口コミ）」という流れが必要だと考えた。以上のことを踏まえ私たちは「3M（さんみ）一体システム」《図 1》を提案する。このシステムは、行政が一方的になってしまっている広報活動を「広報誌の改善」「SNS の利用」「集まり」を利用し、改善していくものである。

「広報誌の改善」では、配色や写真の数を増やすことや、話題を統一することによって忙しい子育て世代が短い時間で欲しい情報を得ることができる。またこれらは全世代にとっても広報誌の満足度向上につながる。

「SNS の利用」では、子育て情報を配信する公式 LINE の開設を提案する。これも広報誌の改善と同じく、子育て世代が欲しい情報をすぐに得ることができる。また自動返信で意見箱の URL を送信することで、市民が気軽に意見を伝えることが可能になる。

「集まり」では子育て世代が気軽に相談できるような NPO 団体「ほのぼ一の」の立ち上げを提案する。子育てセラピストなどの専門家を交えることや、土日にも開催日を設定

することで、平日に働いている市民にも利用してもらうことができる。

これらの3つの要素を利用することによって、行政に市民の声が届きやすくなる。そして行政は市民の声を活かした広報活動が可能になり、また市民が欲している情報が把握できるため、効果的なPR活動が可能になる。

さらに3つの要素は、それぞれ短所と長所を補い合っている関係が成り立っている。

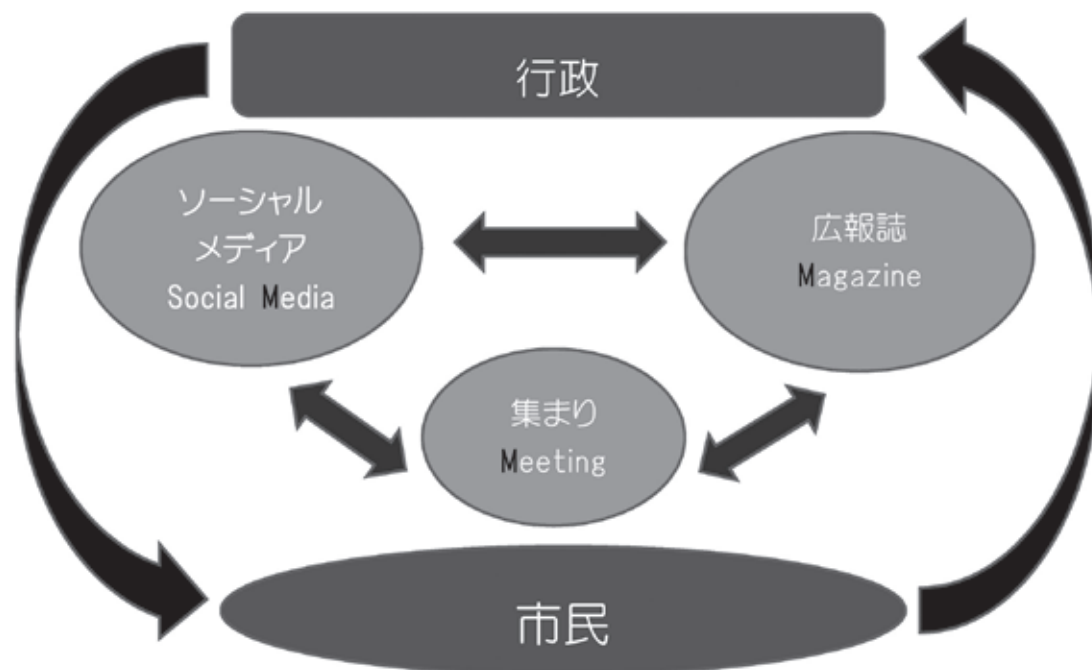
4. まとめ

データ分析により、京田辺の子育て世代は情報を「知人・友人」、「近所・隣人の人」から得ているという回答が多くみられた。このことから京田辺は市民同士の「つながり」がととて強いという特徴がある。よって市民に満足な情報を効果的に伝えることができれば、市民から市民へ情報が拡散される。このような京田辺市民のつながりのなか、「3M一体システム」を確立することで、効果的なPR活動が可能になると言える。

5. 参考文献

- ・全国広報コンクール
- ・京田辺市 HP 市民満足度調査
- ・子育て支援に関するニーズ調査
- ・京田辺市広報『ほっと京たなべ』
- ・「成功 17 事例で学ぶ自治体 PR 戦略」電通パブリックリレーションズ編著
- ・子育て支援事業計画事後評価
- ・メディアを活用した効果的な広報戦略（川崎市）
- ・子育て情報サイト KYOTANABEMAMA

《図1 3M一体システム》



発表 No.13

●テーマ 健康増進に着目したまちづくりについて

●大学・チーム名 同志社大学真山ゼミ B チーム

●チーム紹介コメント

同志社大学真山ゼミ B チームです。このチームは和気あいあいとした雰囲気の特徴です。みな忙しい中集まって準備を進めてきました。政策提言というまだ慣れない分野ながらも、お互いに意見を出し合っって私たちの持っているフルパワーを使い切りました。いい政策提言ができたと思いますので、ぜひご期待ください！

●チーム紹介画像



※ コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

1.問題提起

京田辺市では、現在人口が年々増加傾向にあり、それに伴って高齢化率の推移も上がり、社会医療費の増加や地域活力の低下が危惧されている。よって、課題を克服するために健康に着目した事業の必要性がより高まっている。

また、単身世帯の増加による高齢者の孤立化が健康増進を阻む原因の1つではないかと考えた。京田辺市の高齢者世帯の推移を見てみると、高齢者単身世帯は10年間で約1000世帯以上増加している。かんぽ生命保険によるアンケート調査の結果、日常的に会話ができる環境にあり、会話人数が多い人の方が、そうでない人に比べて体調が良い状態であり、意識的に健康に注意した行動をとっていることが明らかになった。また会話により脳の血流が増えることで、認知症予防やうつ予防など精神的な健康にも効果があると期待されている。(クローズアップ現代)

さらに、単なるコミュニケーションだけではなく、世代を超えたコミュニケーションが高齢者の健康状態により良い影響を及ぼすことも示されている。また、内閣府の調査によると若い世代との交流がある人の方がいない人に比べて約1.5倍、健康状態が良いということが明らかになっている。

これらからわかるように、コミュニケーションの減少は健康の実態、意識に影響しているといえる。そのため高齢者の孤立化が進む京田辺市では、健康寿命を延ばすため、より一層世代間コミュニケーションの増加が必要であると考えられる。

現在、京田辺市では世代間コミュニケーションの機会として、しめなわづくりやグランドゴルフ大会などのイベントが開催されているが、このようなイベントでは継続的なコミュニケーションの機会を設けることが難しい。よって、定期的に世代間コミュニケーションが得られ、身体そして精神の健康増進を目指したグランドシッター制度の推進を提案をする。

2.政策提言

グランドシッター制度とは、保育施設で保育士のサポートを行うことおよびその資格のことである。保育士の資格をもっていないものの保育業務を補完する役割を担う。

仕事内容は子供たちの遊び相手、お世話やイベント設営などの多岐に及ぶ。また、幅広い世代の人と信頼関係を築くためコミュニケーション量も必然的に多くなる職業であるため、業務を通じた身体の健康とともに心の健康も増進が期待できる。

グランドシッターの認定は現在一般社団法人日本ワークライフバランスサポート協会が行っているが、このチームの提案するグランドシッター制度では、京田辺市が厚生労働省から認定を受け、グランドシッターを独自に養成する制度をつくるものとする。

グランドシッター制度は、募集→講座→認定試験→マッチング→就職の流れで業務を行う。まず、募集では高齢者だけでなく、40代前後の高齢者予備軍やさらに若い世代にも積極的に募集を行い、より広い層で世代間交流を促す。次に、講座では京田辺市に講師養成所をつくり、京田辺市の中で講師養成のサイクルが生まれ、グランドシッター制度が確立する体制づくりを行う。そして、マッチングでは、施設とグランドシッターのニーズが合致するように行き、スムーズな就職をサポートする。

3.政策の効果

現在京田辺市にある幼稚園と保育園などの保育施設は17施設あり、1つの園に1日6人派遣すると仮定する。そして市内の学童保育8箇所に1日4人派遣すると仮定する。そうすると、併せて804人のグランドシッターの雇用による世代間交流が見込まれる。

この数値は、現段階の提言での推定であるが、今後このような形で高齢者が保育に関わる機会を拡大し、交流人口の増加を目指していく。

グランドシッター制度での身体的な効果としては、業務において運搬や散歩など身体を動かすことが多いため、運動不足の解消や体力の向上が見込まれる。

次に、精神的な効果としては、社会参加する場を提供することで、社会貢献による生きがいや責任感を感じることができ、精神的な豊かさを得ることができる。また、子供たちや保護者、職場の人との交流により、日常的には得られにくいコミュニケーションを得ることができることから会話量が増え、脳の活性化を促し、認知症予防などが期待できる。そして、生きがいを感じることで、健康への意識も向上すると考えられる。

ただし、このグランドシッター制度では報酬を支払うため一時的にコストがかかる。しかし、業務を通じて高齢者の健康を保つことで将来の社会医療費の削減につながる。また、グランドシッターによる収入の増加によって、社会保障費も抑えることができる。現在京田辺市が負担している医療費の約34億円のうち、約4%の医療費の削減によってコストを回収することが可能である。よって、中長期的に見れば、コストアップにはならず、社会的合理性が得られる。

さらにグランドシッター制度によって、現在京田辺市で保育士が不足しているという問題解決へのアプローチともなる。

4.まとめ

以上のことから、グランドシッター事業を推進することで、業務による身体の向上だけでなく、講習や児童、保護者とのふれあいを通じて、心の健康にも寄与することができる。

また、保育現場での働き手を生む、社会医療費を抑制することで待機児童の増加や社会保障コスト上昇などの京田辺市の他の課題解決にも貢献することができる。

以上のことから、このグランドシッター制度推進事業では、市で現在行っている世代間交流イベントでは不足している高齢者による社会貢献を得ることができる。これらの効果は、京田辺市のまちづくり全体に良い影響をもたらすものと考えられる。よって、実現価値が高いものとなるだろう。

発表 No.14

●テ　　マ　　市民への効果的な行政 PR について

●大学・チーム名　　摂南大学増田ゼミ A チーム

●チーム紹介コメント

私たち増田ゼミ A チームは、勝つために事前の調査、準備を重視し、万全な状態で挑めるようにしてきました。メンバーは全員個性豊かで、たまにふざけることもありますが、政策内容は真剣に考えてきたので最後まで頑張ります。よろしくをお願いします。

●チーム紹介画像



※ コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

協働型広報

摂南大学 増田ゼミ A チーム

(門前・谷下・高田・山中・小川・橋本・本江)

1. 問題提起

京田辺市の広報は様々な媒体を使って市民に情報を伝え、双方向の情報発信に努めています。市民に伝わっていないのではないかと考えられています。

そこで、市民に情報を伝える手段として最適なものは何か。それは、広報紙です。

自治体広報に関する世論調査で、79.8%の人が広報紙によって情報を得ています。そこで、ネットが普及した現在、SNSで情報を得ている人の割合は2.3%また、自治体のHPなどで情報を得ている人の割合も9.4%と、広報紙に比べると低い数字になってます。

「広報紙をより良くすることによって市民に理解、反応、評価を得ることができるのでは」と考えました。

2. 課題設定

京田辺市の広報紙をより良くするためには

1. お知らせ広報ではダメなのか
2. 双方向のコミュニケーションをとるにはどうしたら良いのか

3. 京田辺市の広報紙

現状の京田辺市の広報紙「広報ほっと京たなべ」は、タブロイド形式であり軽く、月に2回の発刊なので、最新の情報を伝えることができます。

そして、行政としては、魅力的な情報を発信して市民に自分の街を誇りに思ってもらいたいという考えがあります。

京田辺市民は広報紙に対して、7割の人が現在の広報紙に満足しているという結果があります。しかし、「広報ほっと京たなべ」を見ると文字が多く、情報を一方的にお知らせしているように見えます。これでは双方向のコミュニケーションを取れているとは言えないのではないのでしょうか。

4. 政策提言

「協働型広報紙」

・内容

「広報紙の一部を市民に作ってもらう」

市民に作ってもらうというのは、現状の広報紙では、お知らせを発信しているので、市民の意見や市民の声を広報紙に載せてもらえることで、双方向のコミュニケーションが取れると考えました。

例えば、地域のお祭りがあったときに、参加した市民の声を載せます。現場のリアルな声を伝えることによって広報紙が身近に感じ、次はお祭りに参加してみたいなど、評価が得られます。

また、危険な道や、道路など直して欲しい所を写真で送ってもらい、それを掲載し、直した所を載せることによって、本当に直してもらえたという評価が得られます。若い世代からお年寄りまで広報紙の一部を作れるので、沢山の人の広報紙を今まで以上にってもらえると考えられます。

5. まとめ

広報紙をお知らせばかりではなく、市民の声を載せるような、市民に広報紙の一部を作ってもらうことで、双方向のコミュニケーションを図れるようになり、協働で広報紙を作ることは市民から理解、反応、評価が得られると考えられます。

発表 No.15

●テ　　ー　　マ　　健康増進に着目したまちづくりについて

●大学・チーム名　　同志社女子大学まちづくり委員会 B チーム

●チーム紹介コメント

こんにちは。私たちは、同志社女子大学まちづくり委員会Bチームです。
まちづくり委員会では、京田辺特産の玉露のPR活動や、高齢者の方々と一緒に体操をするなどの活動を行ってきました。
本日は、それらの活動から見てきた私たちなりの政策提言をします。どうぞお聴き下さい。

●チーム紹介画像



※ コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

働き世代の運動に着目した政策

～アプリ「たなべの歩^ほつけ」～

同志社女子大学まちづくり委員会 B チーム

1. 京田辺市の現状

①人口増加

京田辺市民は年々増加し、平成29年には69,074人、更に平成30年に入ってから70,000人を超えているというデータもある。

②転入者の増加

①の理由として、転入者の増加が挙げられる。『住民基本台帳』によると、毎年転入者が転出者を上回っており、とりわけ働き世代と呼ばれる20～40代の転入者が多いことが分かった。

③定住意識が高い

平成26年度実施『京都府少子化要因実態調査』によると、京田辺市は京都府や隣接する市町村に比べて定住意識が高いことが分かる。

2. 課題

この現状から、現在増加している「働き世代」の市民の高齢化が進めば、いずれは医療費がかさみ、京田辺市の財政を圧迫する一因にもなりかねないことが予想される。

平成22年度実施『健康に関する市民意識調査』によれば、「意識してなるべく歩くようにしていますか？」という質問に、男女ともに働き世代は50～70歳の世代に比べ、「いいえ」と回答した人が多い。私たちが独自に京田辺市内の同世代を中心に行った53名へのアンケート調査でも、「普段、運動はしますか？」という質問に対して「する」が21%、「たまにする」が39%、「しない」が40%であった。つまり、「働き世代」で運動を意識的に行い、習慣化している人は少ないことが分かった。

また、笹川スポーツ財団の「スポーツ活動に関する全国調査」によれば、意識的に運動を心掛けている人が多い都道府県がランキング化されており、京都府は45位であった。ここから、府全体でも運動に対する意識が低いことが分かり、行政から住民へ意識的に運動をする仕組みを考える必要があることが言える。

一方で、京田辺市健康推進課の保健師へのインタビューでは、「この世代（働き世代）への運動の意識づけはとても難しい。」という意見が得られた。また、先述の私たち独自の調査でも、「運動をしない理由は？」に対して「面倒、しようという気が起こらない」、「時間がない」、「機会がない」など、働き世代特有の回答が得られ、これらを解消できる運動の機会を与える政策を考えるべきである、という結論に至った。

3. 政策提言

そこで、私たちはアプリ「たなべの歩° っけ (ぼっけ)」を提案する。これは、歩数計機能を有し、月に一度データを京田辺市に送る機能があるほか、体重や消費カロリーを記録・表示させるなどの基本機能を備えている。このアプリの魅力は、以下の通りである。

① 伸び率で判断→ライフスタイルによる不公平差の解消

目標を市民全員同じにすると、ライフスタイルによって不公平が出てきてしまうため、前月との伸び率を比較材料とする。そのため、他人と比べることなく、自分のペースで始めやすい。

② 抽選ではなく、確実に賞品がもらえる

従来の政策では、抽選で賞品がもらえる仕組みであるが、確実に賞品がもらえるようにすることで、市民の“継続的に歩く”モチベーションをあげる。

③ 賞品は、市民の需要に応え、京田辺に還元できるもの

私たちの調査で、「どんな物が貰えたら嬉しいですか？」に対して、「商品券（金券）」、「健康や運動を促進するもの」、「食品、お菓子」、「日用品」などが挙げられた。そして、地域経済の活性化につながり、京田辺市が一体となって取り組めるものにするべきであるとして、私たちは「さんさん山城コミュニティランチ券」、「田辺中央体育館利用券（5枚綴り）」、「虚空蔵焼湯のみ」、「きらら商店街お買物券5千円分」、「京田辺特産玉露」などを賞品として提案する。



このように、「たなべの歩° っけ」を通じて運動習慣をつけ、今後多くの割合を占める未来の高齢者（＝現在の働き世代）を今のうちから元気づけ、体力の維持・向上を図ることで、活気ある京田辺市を目指す。

この政策は、1年程度の試験的な政策であると想定して提言を行ったが、仮に実用化し、長期的な運用を行う場合、前月の歩数をわざと減らし、伸び率を稼ぐ不正への対策や、伸び率の限界に対する新たな策を考える必要がある。

4. 最後に

今回のフォーラムの開催にあたって尽力いただきました京田辺市役所の方々をはじめとする皆様、またアンケート調査にご協力いただきました方々に感謝申し上げます。

ありがとうございました。

発表 No.16

●テーマ 市民への効果的な行政 PR について

●大学・チーム名 同志社大学今川ゼミ

●チーム紹介コメント

同志社大学今川ゼミチームです。師である今川先生がお亡くなりになられ、今川ゼミも私達で最後となりました。

3年間、学んできたことを活かすためにも、今川先生が研究しておられた「政治と広報・広聴」の関係性と重要性を中心に、京田辺市における「効果的な行政 PR」のあり方について政策を提言していきたいと思えます。

●チーム紹介画像



※ コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

京田辺の広報紙を考える

同志社大学 今川ゼミチーム

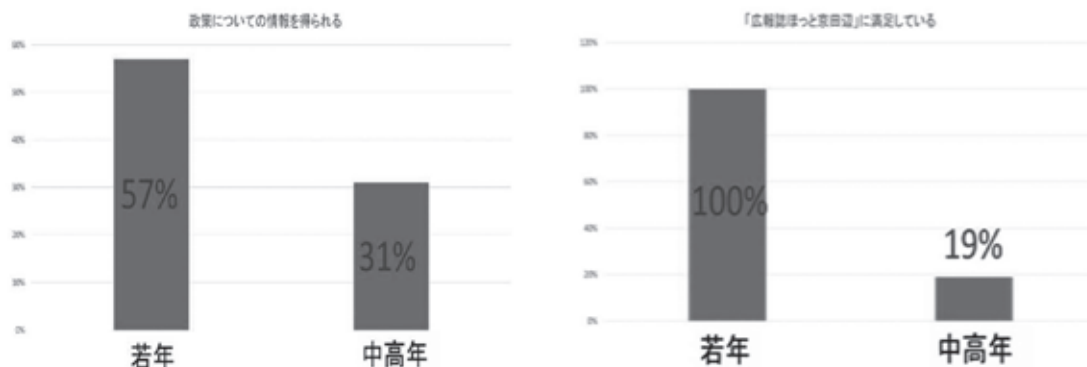
(川崎・種子田・千田・原田・松村)

1. 現状・課題

現在、京田辺市では、月に二回「広報ほっと京たなべ」が各世帯に配布されている。広報ほっと京たなべは、写真を多く使用し、カラー印刷やそのポップさから、市民にとって親しみやすく、読みやすいデザインとなっている。一方で内容を深掘してみると、イベント企画等の「お知らせ広報」が中心である。様々なイベントを紹介し、市民同士の交流の場を設けることは非常に有意義なことである。しかし、今後は更なる広報紙の充実を図ることで、市民と行政とのより良い関係づくりを目指す、「public relations (PR)」を構築することが必要ではないかと考えた。

2. 市民へのアンケート調査

平成30年2月26日、京田辺市内で、現在の「広報ほっと京たなべ」についての意識と満足度について調査した。下はその結果の一部を若年層と中高年層別にグラフ化したものである。左のグラフは「政策について情報を得られるか」を尋ねたものである。若年層は現在の広報に満足しており、政策について知ることができると答えた人は過半数を超えた。一方で、中高年層ではその割合は大幅に下がり、若年層と中高年層が求める情報には違いがあることがわかる。右のグラフは「現在の広報紙に満足しているか」を尋ねたものである。アンケート時の市民の声から若年層はイベント情報等の広報を期待していることがわかり、その結果、現在の満足度100パーセントを記録したと考えられる。しかし、全ての世代に伝わる広報を目指す京田辺市にとっては、中高年層の市政に関する話題を望む声にも耳を傾ける必要があるだろう。



3. 政策提言

重要なポイントは2つある。1つ目は、「若年層と中高年層は市政への興味関心に大きな差がある」こと。2つ目は、「京田辺市と市民との間にも広報紙への印象に大きな差がある」ことである。

特に、京田辺市役所秘書広報課の職員に対して「広報ほっと京たなべ」についてのヒアリング調査を行った際、「市民にとって重要な市政についての情報は、たくさん記載している」と回答されたが、一方の市民は「市政についての情報が少ない。京田辺市が、今後力を入れていきたいもの等がわからない」と回答した。これはつまり、現在の「広報ほっと京たなべ」は行政の目線でしか書かれておらず、市民が本当に必要としている情報が欠如していると言える。

これらの分かったことから、私達は「広報ほっと京たなべ」に、市民目線に立った記事を掲載すべきだと考えた。こうして生まれたのが『たなみんのきもち』である。現在ある広報紙に付け足す形で、地域に密着した特集を載せた紙面を新たに作成したものである。

広報職員が街中へ足を運び、市民と対話しながら記事を作り上げていく。その際、市の実態が伝わりやすいように「図や表を用いた、細やかな各種実態分析情報による創造型の情報提供(*)」を行うことと、「市民からの意見を取り上げ、掲載する逆情報公開」の手法を取り入れることが求められる。市民の目線に立つにはまず、市民を知ることから始めなければならない。従来、京田辺市は情報発信に力を入れてきた。しかし、これからは受信の強化を行っていくべきである。それこそが、市民への効果的な行政PRを達成するための第一歩になると考える。

*創造型の情報提供とは、メリット論・デメリット論のどちらも提示することで読み手に情報を選択させる、具体的な分析結果を提示することで読み手がより理解しやすくする等、行政職員と市民がまちを「つくる」ための議論を行うために必要な情報提供の手法である。

4. 今後の広報活動への展望

「広報ほっと京たなべ」では全世代に伝わる広報を目指している。今回、中高年世代の市政に関する興味の深さを実感した。今後の京田辺市における広報では、若年層に人気のイベント企画のお知らせとともに、政治的要因を含む市の課題や事業・政策についても記述を増加させる必要性を感じている。今後、広報活動を通じ、市民の考え、要求、不満を吸収し、それらを市政に反映することにより住民と二人三脚の関係を築いていくべきである。市民の声を反映した施策・事業・予算等を市民に中立的に広報し、市民の評価を聞いて、さらに施策や事業の見直しを行い、これを繰り返すことにより、施策等の完成度を高め、市民と行政の良好な相互関係を育んでいけるだろう。

発表 No.17

●テーマ 市民への効果的な行政 PR について

●大学・チーム名 摂南大学増田ゼミ B チーム

●チーム紹介コメント

私たち増田ゼミ B チームは摂南大学で増田先生の下、地域政策について学んでいます。

これまで市町村への政策提言を実際に現地に赴いての研究を行ってきました。この全国大学まちづくり政策フォーラム in 京田辺には初参加ですが、期待に応えられることを目標に頑張っていきたいです。何卒よろしくお願いします。

●チーム紹介画像



※ コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

陳情大合戦！

摂南大学 増田ゼミ B チーム

今回のテーマは市民への効果的な行政 PR についてだったが、まず行政 PR の PR とは何かから私たちは考え直すことにした。

そこで、PR とは「プロモーション」でも「アピール」でも「宣伝」でもなく、社会の人々との信頼関係の構築のことを指し、行政と市民が信頼関係を築き理解を深めあうことが重要だと考えた。

それを構築するためには行政が真実を伝え、市民と対等な関係を築くことで信頼関係を構築し、行政と市民が双方向の関係を生み出すことが必要である。

そこで他府県ではどうだろうと考え調べると、愛知大学野田遊教授の行政に対する信頼と市民の参加意向について実施された大阪市と神戸市の市民それぞれ 150 名ずつの計 300 名の回答を得たアンケートによると大阪・神戸市においても、行政に対する信頼があまり高くないというデータを発見した。

現状と課題

京田辺市において市民向け広報として、様々な媒体がある。しかしそれらは本当に市民との双方向な関係を築けているのかと考えた。

【茶々とサロン】

京田辺市では双方向性を高めるために茶々とサロンという活動を行っている。

茶々とサロンとは玉露を飲みながらリラックスした雰囲気の中で市長と市民が意見交換を行う場のことである。

毎回テーマが決められ、話し手は、テーマに沿った団体を招待し、意見交換を行っている。雑談の中から政策につながる意見を得ることもあり、貴重な意見交換の場となっている。

しかし、茶々とサロンの問題点としては、テーマに沿った参加者が招待されるため、参加者が限られており誰でも参加することができない。そもそもあまり認知されていないという問題がある。

市役所職員の方にインタビューする中、自由参加にすると参加者は増えるとは思いますが陳情の場になってしまう恐れがあるというお話があった。

だが、双方向の関係を築くには行政と市民は対等であり、お互いを信頼しなければならないのではないか。これは行政が市民を信頼していないということになるのではないかと私たちは考えた。

行政が市民を信頼していないようでは市民からの信頼を得ることも難しくなる。
そこで私たちは行政と市民が信頼関係を築き、双方向な関係になれるのか考え政策提言を行った。

政策提言

名付けて「陳情大合戦」である。

この内容は、5つの内容からできるサイクルによって構成されている。

- ①検討途中の政策を決定するために（住民に）住民の意見の必要性を説く。
つまり、それは住民に信頼して委ねることになる。ということを理解してもらう。
- ②住民は京田辺市に頼られていると感じるので、政策提言の参加に能動的になり、市民に市政への興味をもってもらえるようになる。
- ③京田辺市は住民の率直な意見を得るために市民に集まってもらい陳情大合戦を開く。
そこで、市民から出された様々な意見から実現可能な意見を選別し、積極的に検討途中の政策に取り入れる。
- ④取り入れた市民の意見と誰の意見なのかは、広報紙で大きく掲載する。掲載された市民には、特産品をプレゼントする。
このことで副産物として市民は確認するようになるため、広報紙自体の認知度や見ようとする人が増えるではとも考える。
- ⑤市民は意見を採用されることにより、行政への信頼が増し、市民と行政が双方向であるという状態になる。
このことから、②の市民と行政の信頼関係が構築され、次の検討途中の政策に数多くの市民が興味を示し、様々な意見を出すなど積極的に参加するようになると考えた。